

用 語 の 説 明

あ行

IoT（アイオーティ）

IoTとは「Internet of Things」の略称で、「モノのインターネット」と訳され、PCやスマートフォンなどの従来型の通信機器を除いた、ありとあらゆる「モノ」がインターネットとつながる仕組みや技術のこと。

ICT（アイシーティ）

ICTとは、「Information and Communication Technology」の略称で、「情報伝達技術」と訳され、ITとほぼ同義だが、ICTでは情報・知識の共有に焦点を当てており、「人と人」の情報伝達といった「コミュニケーション」がより強調されている。

油津漁業無線局

漁業者の生命の安全、財産の保全を図るとともに漁業の情報化推進と指導監督を行うことを目的に、昭和10年に設置した漁業無線局。

石倉

内水面におけるウナギ等の生息環境改善を目的として、人工的に石を積み上げた工作物。

一般財団法人宮崎県水産振興協会

栽培漁業の推進及び養殖業の振興により、海面における本県水産業の発展を図り、もって県民生活の向上に寄与することを目的に、平成4年に設立された組織。

一般財団法人宮崎県内水面振興センター

県内の内水面における漁業及び内水面の水産動植物に係る養殖業の振興を図るとともに、内水面の水産動植物の保護培養、環境保全等を行い、もって内水面の振興に資することを目的に、平成6年に設立された組織。

インバウンド

外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行といい、これに対して自国から外国へ出かける旅行をアウトバウンドまたは海外旅行という。

浮魚礁

カツオ、マグロ等の高度回遊性魚類を対象に、海面や中層に浮体を係留した魚礁。海面に係留しているものを表層型浮魚礁、中層に係留しているものを中層型浮魚礁という。

AI（エーアイ）

AIとは「Artificial Intelligence」の略称で、人工知能を意味しており、人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断をコンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにし

たもの。

か行

外国人技能実習制度

海外から外国人技能実習生を受入れ、日本での技能・技術・知識の習得を促進し、技能移転による開発途上国等の経済発展を目的とした国際協力のための制度。

海底清掃

沿岸魚介類の生息環境を改善するため、底びき網等を用いて海底のゴミを回収する作業。

海洋ごみ

海中を漂っているごみや、海岸に漂着したごみの総称。特に海洋プラスチックによる海洋汚染は地球規模で広がっており、海を漂うプラスチックごみが波や紫外線の影響で細かく砕かれたものや、化粧品や歯磨き粉に研磨剤として含まれるごく小さなプラスチックの粒(5mm以下)などはマイクロプラスチックと呼ばれる。

海洋レーダー

陸上に設置したアンテナから電波を発射し、海表面の流れや波浪の状況を測定する機器で、本県では漁業振興を目的に平成30年に美々津局と宮崎局を開設した。

沖合約100kmまでの範囲を1時間に1回、面的に観測し、平成31年4月からこれらの海況情報を漁業者へ提供している。

GATT（ガット）

関税貿易の一般協定。関税や各種輸出入規制などに関する貿易障壁を取り除き、多国間で自由貿易を維持・拡大するために締結された国際協定(1948年発足)。1995年にWTO(世界貿易機関)が設立されたことで、WTOがその役割をGATTにとって代わった。

環境DNA

環境DNAとは、土壌や水などのさまざまな環境中から採取される、そこに生息する生物由来のDNAのことである。環境DNAを解析することで、その環境にどのような生物が生息するか、または過去に生息していたかを網羅的に特定したり、ある特定の種が生息しているかを判定できる技術で、保全生物学、生態学、系統分類学、微生物学、古生物学などの分野の研究に利用されている。

関係人口

「一時的な訪問者でも長く移住する人でもない、中長期的なスパンで地域を訪れる人」のことを指し、主に地方創生の分野で使われるキーワードで、地方に移住するにはハードルが高いけれど、観光客だけの関係にとどまらない地域と多様な繋がりを持つ人のこと。

漁業共済制度

台風災害等の異常の事象や不慮の事故によって受けることのある漁業生産における損失を補てんするための制度。漁業災害補償法に基づき定められている。

漁業経営セーフティーネット構築事業

原油価格や配合飼料の輸入原料価格が一定の水準を超えて上昇した場合に、燃油や配合飼料の購入量に応じて、補てん金が支払われる事業(平成22年度から始まった水産庁事業)。

漁業系廃棄物

漁業生産活動に伴って生じる事業系の廃棄物であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」上は、事業者たる漁業者が自らの責任において適正に処理しなければならない。

漁業権（漁業権行使規則）

漁業権とは、特定の水面において排他的に特定の漁業を営むことができる権利であって、区域と対象魚種が定められており、知事の免許により設定されている。漁業権には、定置漁業権、区画漁業権、共同漁業権の3種類があり、そのうち共同漁業権は漁業協同組合(同連合会含む)に免許される。漁業権行使規則とは、漁業権漁業を営む権利を有する漁業協同組合員の資格や、漁業権漁業の内容(区域、期間、方法など)等が定められたもので、知事の認可を受けなければその効力を生じない。

漁業調整規則

漁業法、水産資源保護法、その他漁業に関する法令と相まって、各都道府県の水産資源の保護培養、漁業取締、その他漁業調整を図り、あわせて漁業秩序の確立を目的に1964年に制定。採捕禁止漁具、漁法、水産動植物のサイズ、罰則規定等を内容とする。

漁場改善計画

持続的な養殖生産の確保を図るため、持続的養殖生産確保法に基づき作成する養殖漁場の改善に関する計画をいう。本計画では、①対象となる水域や養殖水産動植物の種類、②養殖漁場の改善目標、③養殖漁場の改善を図るための措置や実施期間等が定められている。

漁船救助支援システム

操業中などに漁船から転落した際、自動的に漁業無線を通じて漁業無線局に転落情報が伝わるシステム。これによって、早期の救助活動が可能となる。

魚道

魚がダムや堰等を越えて移動できるように作る、ゆるい傾斜や階段状の水路。

ゲノム編集

成長がよい、病気につよい等の優良な性質をもつ品種をつくるための品種改良の技術の一つとして近年注目されているもの。従前は、よい性質を持つ両親を交配(かけあわせ)し、子を選抜することを繰り返して優良な品種を得ることを試みていたが、この技術では、直接的に優良な性質を持つ遺伝子を”切り貼り”するため、目的の遺伝情報をもつ品種を効率的に作出することができる。

公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構

漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、本県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的に、平成25年に設立された組織。

高度衛生管理対策

水産物の流通システムの出発点である漁港において、水産庁が定めた「漁港における衛生管理基準について」に基づき策定した基本計画によって展開するハード・ソフトの衛生管理対策。

交流人口

その地域を訪れる(交流する)人のこと。その地域に住んでいる人、つまり「定住人口」(又は居住者・居住人口)に対する概念。その地域を訪れる目的としては、通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャー、アミューズメントなど、特に内容を問わないのが一般的である。

さ行

最大持続生産量 (MSY : Maxmum Sustainable Yield)

資源にとっての現状の生物学的・非生物学的環境条件のもとで持続的に達成できる最大(あるいは高水準)の漁獲量。

栽培漁業

水産資源の維持・増大と漁業生産の向上を図るため、有用水産動物の種苗(稚魚)を生産、放流に適する大きさにまで育ててから放流し、成長後に漁獲する漁業のあり方。本県では、これまでにマダイ、ヒラメ、カサゴ、オオニベ、クルマエビなどを放流してきており、現在ではヒラメの放流を継続するとともに、アカアマダイの種苗の量産と放流技術の開発を行っている。

栽培漁業基本計画

沿岸漁場整備開発法に基づき、水産動物の種苗生産、放流に関する指針を定めたもので、水産動物の種類、目標放流数量等を記述した5か年計画。

サプライチェーン

原材料や部品の調達から製造・生産管理・販売・配送までを1つの連続した流れであると捉えた時の名称で、それぞれが個別に存在しているのではなく、チェーンのようにつながっているという考え方。

産卵床造成

魚が産卵しやすいように小石や砂利を敷き詰めるなど、川底を整備すること。

資源回復計画

資源状況が悪化している魚種の資源回復を目的とし、減船、休漁等を含む漁獲努力量の削減をはじめ、種苗放流等による積極的な資源培養や漁場環境の保全等を内容とする計画。対象魚種の分布範囲により国又は都道府県が作成主体となる。本県ではこれまでにカサゴや小型機船底びき網漁業を対象として計画策定、実行してきており、現在ではアマダイ類を対象とした資源回復計画に取り組んでいる。

資源管理計画・資源管理協定

資源の持続的な利用を目的とし、県が策定する資源管理方針に沿って自主的に策定する、休漁や使用する漁具の制限などの漁獲努力量の削減等を内容とする計画又は取組に関する取り決め事項。国の漁業収入安定対策を利用するための要件となっている。

資源評価

調査対象魚種について、漁獲調査や生物学的調査により得られたデータに基づいて、資源の状況を解析し、資源の量的な水準や増減の動向及び漁獲が資源に与える影響を評価すること。資源の状況や特徴を踏まえて、資源の維持・管理方策に関する提言がなされることもある。

持続可能な開発目標（SDGs）

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、ゴール14「海の豊かさを守ろう」では、「海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する」という目標が掲げられている。

種苗（水産動植物の種苗）

栽培漁業や養殖業に使用するために人工生産又は天然採取された水産動植物の稚魚・稚貝等の総称。

償却前漁労利益

漁労売上高 - (売上原価 + 漁労販売費及び一般管理費) + 減価償却費。

常例検査

水産業協同組合法に基づき、出資組合の業務又は会計の状況について、毎年1回を常例として行う検査。

水産エコラベル

水産資源の持続的利用や環境に配慮した漁業・養殖業を確認するため、FAO水産委員会が採択したガイドラインに沿った取組であり、生産段階（漁業・養殖業）と流通加工段階の各々で策定され、基準を満たした商品にはラベルの表示が可能で、消費者への訴求が可能。SDGsの14「海の豊かさを守ろう」及び12「つくる責任つかう責任」の実現に向けても寄与。

水産用医薬品

水産用医薬品とは、水産動物の病気の治療や予防に使用される医薬品をいう。

水産用医薬品には、細菌感染症に効果のある細菌性物質（抗生物質等）、寄生虫感染症に効果のある駆虫剤、病気の予防に効果のあるワクチンなどがあり、これら水産用医薬品は「薬事法」に基づいた厳格な承認制度により、その製造から使用方法（対象魚種や対象の病気、出荷前の使用禁止期間等）までが定められている。

数値予測モデル

海洋大循環（黒潮）や潮汐などの現象を対象とし、流体の基本方程式を初期条件・境界条件を与えて数値的に解くためのモデルであり、黒潮などの海流の流路予測等に活用される。気象庁の天気予報においても、風や気温などの時間変化をコンピュータで計算して将来の大気の状態を予測する数値予報モデルが活用されている。

スマート水産業

IT（情報技術）を導入することによって実現する革新的な水産業をいう。GPS（地球上での現在

位置を測定するためのシステム)、リモートセンシング、ICTなどを活用し、操業や漁法の効率化を目指す漁業が進んでおり、国は水産業データ連携基盤の構築や漁海況予報の高度化、操業の自動化・省力化といったスマート水産業の社会実装に向けた取組を推進することとしている。

静穏度

漁港の航路や泊地内の波の静けさの度合いをいう。静穏度が高いほど静かで穏やかな状態であり、漁船の入出港や出漁準備・陸揚げ作業などを安全に行うことができる。

増殖礁

対象水産生物の資源増大を目的として、人為的に餌や隠れ場や産卵の場を創出するための施設。

Society5.0（ソサイエティー5.0）

狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会を指すもので、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。

ソーシャルメディア

インターネット上で展開される情報メディアのあり方で、個人による情報発信や個人間のコミュニケーション、人の結びつきを利用した情報流通などといった社会的な要素を含んだメディア(SNS等)。

た行

第25回気候変動枠組条約締約国会議（COP25）

第25回気候変動枠組条約締約国会議は、令和12年12月2日から12月13日の日程でスペイン・マドリードで開催されている地球温暖化防止及び気候変動に関する国際会議である。この会議において、初めて気候システムの一部として「海」が温暖化ガス削減に重要な役割を果たしていることが議論され、炭素を海に固定するブルーカーボンの拡充が各国の命題という方向性が浮かび上がった。

TAC制度（タック制度）

Total Allowable Catchの略称(漁獲可能量の意)。水産資源の維持・保存又は回復を図ることを目的とする漁業管理を適正かつ的確に実施するため、漁獲量の総量を制限する方策。農林水産大臣は1997年1月から、マアジ、マイワシ、サバ類、サンマ、スケトウダラ、ズワイガニの6魚種、1998年からスルメイカ、2018年から太平洋クロマグロを加えた8魚種を指定しており、今後、重量ベースで国内漁獲量の8割程度をカバーすることを目指し、対象魚種の拡大を計画している。

多面的機能(水産業・漁村の有する多面的機能)

水産業や漁村及び内水面がもつ水産物の安定供給機能という本来の機能に加えて、生命・財産の保全、物質循環の補完、生態系の保全、人々の交流の場の形成、地域社会の維持・形成などの多面にわたる機能。

WCPFC（ダブリュシーピーエフシー）

Western and Central Pacific Fisheries Commission(中西部太平洋まぐろ類委員会)の略称。西部太平洋及び中部太平洋におけるマグロ類などの高度回遊性魚類の漁業資源を保全・管理するための国際委員会、西部及び中部太平洋における高度回遊性魚種資源の保存及び管理に関する条約(Convention on the Conservation and Management of Highly Migratory Fish Stocks in the Western and Central Pacific Ocean)に基づき、2004年6月に発効(我が国については2005年8月に発効)。日本をはじめ、韓国、中国、米国、豪州、カナダ、クック諸島等の島嶼国など、26か国から組織される。漁獲努力量の削減・抑制及び禁漁期間の設定などの措置を採択し、2014年以降ではクロマグロの小型魚(30kg未満)の漁獲上限を削減したほか、メバチの漁獲枠の設定や集魚装置(FAD)を用いた操業の規制などの保存管理措置が採択されている。

地域漁業管理機関

国際的な規模で分布・回遊するカツオ・マグロ類等について、ある一定の広がりをもつ水域(例：インド洋)の中で、漁業管理をするための条約に基づいて設置される国際機関。地域漁業管理機関は関係国の参加により、対象水域における対象資源の保存・管理のための措置を決定する。我が国は、中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)のほか、インド洋まぐろ類委員会(IOTC)、みなみまぐろ保存委員会(CCSBT)などに加盟している。

地域循環

地域にある資源を活用して、地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」と消費者の消費行動を連動させ、地域外から獲得した資金を地域内で循環させること。

地産地消活動

地元で生産されたものを地元で消費することにより、生産者と消費者が共に食や農林水産業のあり方を考えていく活動のこと。

TPP11（ティーピーピーイレブン）

Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)の略称で、アジア太平洋地域においてモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定。平成28年2月に12か国がTPP協定に署名したが、平成29年1月に米国が離脱宣言をしたため、11か国の閣僚がTPPの早期発効に向けた検討を行うことで合意。

テレワーク

情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

特定技能

平成31年4月に開始された日本の在留資格。深刻な労働力不足に対応するために設置されたものであり一定の技能及び日本語能力基準を満たした者が特定技能としての在留を許可されるもの。

トレーサビリティ

物品の流通経路が追跡可能な状態や、その仕組みのこと。日本語では「追跡可能性」と訳され、「物品の流通経路」とは生産から消費までの全ての段階のことを指し、近年の安全意識の高ま

りから、特に食品業界で注目されている。

な行

内水面漁場管理委員会

漁業法第130条の規定に基づき、沖縄県を除く各都道府県に設置される委員会で、当該都道府県の区域内に存する内水面における漁業者や水産動植物の採捕者、学識経験者を合わせて10人の委員で構成され、内水面における水産動植物の採捕及び増殖に関する事項を処理する。

渚泊

漁村地域における滞在型旅行のことであり、例えば、獲れたての新鮮な魚介類を使った地元料理をはじめ、周辺の海や日本の伝統を伝える漁業といった産業・文化に触れることができる。

日EU・EPA（ニチイーユー・イーピーイー）

Agreement between the European Union and Japan for an Economic Partnershipの略称（日本・EU経済連携協定）で、平成29年に締結された日本と欧州連合間における貿易や投資など、経済活動の自由化による連携強化を目的とした経済連携協定。

日米貿易協定

令和2年1月に発行した日本とアメリカ合衆国間で締結された事実上の自由貿易協定。

Nox

漁船の燃料である重油を燃やすと排出される一酸化窒素や二酸化窒素などの窒素酸化物。

は行

HACCP（ハサップ）

Hazard Analysis Critical Control Point（危害要因分析重要管理点）の略称。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因（ハザード）を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

浜プラン

浜の活力再生プランの略称。各浜（漁村地域）の現状や課題、将来像について地域の漁業者等が自ら検討し、地域の漁業所得が5年間で1割以上アップすることを目標に、それを実現するための収入向上やコスト削減の取組などを整理しプランとしてまとめたもの。

バリューチェーン

自社もしくは競合他社の事業活動を機能別に分類して、どの機能の部分で付加価値がどの程度生み出されているかを分析するものであり、その中で解決すべき課題や、競合と比較しての強みなどの洗い出しを行うもの。

BCP（ビーシーピー）

Business Continuity Planningの略称で、システム障害災害への備えとして、水産物の生産・流通や加工原料の調達など、「大規模災害などで被害を受けても重要業務（水産物の生産・流通）

が中断しないこと」、「中断しても可能な限り短い時間で再開すること」を目的とした水産物の生産・流通に関する事業継続計画のことで、県内の流通拠点漁港で計画を策定している。

PDCA（ピーディーシーエー）

業務プロセスなどを管理・改善する手法の一つで、計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Act）という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善・最適化していく手法。

5G（ファイブジー）

5th Generation（第5世代移動通信システム）の略称で、アナログ携帯電話（1G）、デジタルによるメール・インターネット利用の普及（2G）、国際標準の移動通信システム（3G）、モバイルゲームや動画など大容量コンテンツ（4G）に続くIoT時代の基盤となる通信インフラであり、「高速大容量」「高信頼・低遅延通信」「多数同時接続」という3つの特徴がある。

フードオープンラボ

水産試験場内にある水産物加工指導センター（フード・オープンラボラトリー）の通称で、この施設を活用して、県内の加工業者や漁業関係者（漁協，漁業者，漁協女性部，県漁連）等を対象に、製品開発研究や新技術習得のための研修及び技術指導を行い加工技術等の向上を図るとともに、試験販売用の商品製造のために施設を有料で貸付け、新たな水産加工品開発と販路拡大を支援している。

ブルーカーボン

海洋生物によって大気中の二酸化炭素が取り込まれ、海域で貯留された炭素のこと。海洋総面積の0.2%にすぎない沿岸域だけで総量の50～70%を吸収していると報告されており、海草藻場をはじめとする沿岸の生態系による二酸化炭素の吸収・固定が注目されている。

プレジャーボート

主にスポーツやレクリエーションの用に供するヨット、モーターボート等で漁船を除く船舶。

プロダクトアウト

企業が商品開発や生産を行う上で、作り手の理論や計画を優先させる方法のこと。買い手（顧客）のニーズよりも、「作り手がいいと思うものを作る」「作ったものを売る」という考え方。

ま行

マウンド礁

マウンドによる湧昇流（鉛直混合）により底層の栄養塩を真光層に湧昇させ、一次生産量（光合成による植物プランクトンの増殖）の増加及び食物連鎖を通じて有用水産物の増殖を図り、広域的な漁場形成を促す施設。

マーケットイン

ニーズを優先し、顧客の声や視点を重視して商品の企画・開発を行い、提供していくこと。プロダクトアウトの対義語。

マルシップ方式

マルシップとは 日本法人等が所有する船舶(日本船舶)を、外国法人等に貸渡し(裸用船)、当該外国法人が外国人船員を乗り組ませたものを、貸渡人たる日本法人等がチャーターバック(定期用船)すること。

密漁

漁業関係法令に違反して魚介類を捕ること。

宮崎キャビア1983

世界で評価されるキャビアを目指し、平成23年度から2年間、R&D事業(宮崎県産業振興機構)にてキャビア加工技術の開発に取り組み、国内で唯一の本格熟成キャビアの製法を確立。平成25年11月より販売を開始。

宮崎県資源管理指針・宮崎県資源管理方針

本県の資源利用管理を行うための方針であり、具体的には沿岸資源の現状認識、資源利用管理のあり方及び資源目標等の設定について掲げられている。

漁業法の改正により、令和3年1月からは、TACの計画を定めた海洋生物資源の保存及び管理に関する計画と統合した宮崎県資源管理方針に改まる。

宮崎県水産業・漁村振興協議会

県における水産業及び漁村の振興に関し、水産関係者や学識経験者等の意見を聴取し、水産施策に反映させるための協議会。具体的には、水産業及び漁村の振興に係る計画の策定やその進行状況に関する事等について協議している。

宮崎県内水面漁業活性化計画

本県内水面における水産資源の減少等を踏まえ、内水面関係者がより効果的に内水面資源の回復や漁場環境の再生の取組を進めるための具体的な取組内容や推進体制等を示すために、「内水面漁業の振興に関する法律」に基づき平成29年9月に策定した計画。

目標管理基準

改正漁業法において、資源評価が行われた水産資源ごとに資源管理の目標とする資源量の水準として定めることとされた指標であり、最大持続生産量を実現するために維持し、又は回復させるべき目標となる値。

藻場・干潟

藻場とは海藻が繁茂している場所をいう。魚介類の産卵場所や生育場所であり、また、水質浄化機能等の環境保全上としても重要な場所である。干潟とは遠浅で潮の満ち引きで隠れたり現れたりする砂泥の場所で、藻場と同様に産卵・育成場所としての機能や水質浄化機能等を有する重要な場所である。

モニタリング

ある物事を、時間をかけて観察・調査していくことで、状況を把握する調査のこと。

ワクチン(水産用ワクチン)

毒性をなくしたり弱めた病原体を投与して、病原体の情報を記憶させて抵抗力をつけ、病気を予防するもので、ウイルス病に対しても有効。